

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経 営

上場企業のリストラ計画、加速 希望者・早期退職者募集も増大

ソニー、パナソニック、ルネサスエレクトロニクスなど大手電気機器8社が相次いで人員削減案(海外含め5万人超)を発表したのは今年初夏だが、猛暑にシャープ・ショックがきた。

振り返ると年初から4月と5月にかけて上場企業の希望退職募集が開示され33社にのぼった。パナソニック1000人(本社対象)、ルネサス5000人(その後、5千数百人に訂正)、オリンパス100人。異例なのはLIXIL(トステム・INAXなどの5事業統合企業)の1884人で希望退職者が募集の2倍に膨れた。募集人員を定めない日本電気は応募結果次第で判断するという。

しかしリストラ現象は夏を過ぎても収まらず、シャープが情報開示したことで具体的な内容を確認できた上場企業が50社に達した。これは前年(累計58社)を上回る水準で推移している。

シャープは国内対象が2000人だが、欧州を含むグループ全体では5000人削減する計画だ。情報公開では全体の募集人数(募集人数が不明の場合は応募人数で計算)は1万5174人を数え、前年(8623人)の1.7倍となった。募集人数の1万5000人超えは、リーマン・ショックの世界同時不況で、上場企業のリストラに拍車がかかった2009年(2万2950人)以来、3年ぶりと、調査した東京商工リサーチが分析している。

今、ルネサスとシャープの外資導入に世間は注目するが、各分野の中小企業にも波及しリストラを迫られる厳しい状況下も要注意だ。

税務会計

サービス付き高齢者向け住宅事業 応募期間を来年2月まで3ヵ月延長

国土交通省は「サービス付き高齢者向け住宅整備事業」の応募・交付申請の受付期間を3ヵ月延長している。応募・交付申請の受付は当初、今年11月末までとされていたが、これを来年2月末まで延長する。

この整備事業は、高齢者住まい法に基づいてサービス付き高齢者向け住宅として登録を受けた住宅に対し、建築費の10分の1、改修費の3分の1(1戸当たりの上限100万円)を国が補助するというもの。

同事業は、高齢者の居住の安定を確保することを目的として、バリアフリー構造などを有し、介護・医療と連携し高齢者を支援するサービスを提供する「サービス付き高齢者向け住宅」を都道府県知事へ登録し、補助・税制・融資による支援を行うもの。

登録基準は、住宅の床面積が原則25平方メートル以上、便所・洗面設備等の設置、バリアフリーのほか、少なくとも安否確認や生活相談サービスなどを提供する必要がある。

税制面では、所得税・法人税は、床面積25平方メートル/戸(専有部分のみ)が10戸以上の要件で、5年間、割増償却40%(耐用年数35年未満は28%)、固定資産税は、同30平方メートル/戸(共有部分含む)が5戸以上の要件で、5年間、税額を3分の2軽減、不動産取得税は、固定資産税と同じ要件で、家屋は課税標準から1200万円控除/戸、土地は床面積の2倍に当たる土地面積相当分の価額等を減額する。

今週のキーワード

リストラ

本来の意味は事業再構築、再編成だが、人員削減の悪い印象が付きまとう。ここ数年、日本企業の国際競争力の低下が大きな要因だ。厳しい国際競争による価格競争で製品単価の下落に加え、歴史的な円高による収益の悪化に輪をかける(国内生産縮小型)。国内では購買力低下と過当競争で企業集約(合併型)例が増えた。生産拠点の海外移転が、国内の雇用不安につながる悪循環を断ち切る事業再構築の妙薬が見つからない。